

## 【論 説】

# 英国における会計の概念的フレームワーク

ースコットランド勅許会計士協会の  
『マクモニーズ・レポート』を中心にして—

菊 谷 正 人

### 目 次

- I 『マクモニーズ・レポート』公表までの経緯
- II 『マクモニーズ・レポート』の概要
  - 1 情報利用者およびその情報ニーズ
  - 2 会計報告書の種類
    - (1)基本的報告書
      - ①資産・負債計算書
      - ②操業計算書
      - ③財務的富変動計算書
      - ④利益処分計算書
    - (2)追加的計算書・情報
  - 3 測定の概念的フレームワーク
- III むすび——卑見にかえて

## I 『マクモニーズ・レポート』公表までの経緯

英国では、会計実務における差異と多様性のある諸領域を縮小し、全英的な財務会計処理・報告基準を展開する目的で、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（Institute of Chartered Accountants in England and Wales——以下 ICAEW と略す）の会長であったリーチ（R. Leach）を初代委員長とする会計基準運営委員会（Accounting Standards Steering Committee——以下 ASSC と略す）が1970年1月にプライベートな会計基準設定機関として設立された。

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

同年4月にはスコットランド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of Scotland——以下 ICAS と略す), アイルランド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of Ireland) および公認会計士勅許協会 (Chartered Association of Certified Accountants, 当時の名称は, 公認会計士協会: Association of Certified Accountants) が加盟し, 71年に管理会計士勅許協会 (Chartered Institute of Management Accountants, 当時の名称は, 原価・管理会計士協会: Institute of Cost and Management Accountants), さらに76年には財政・会計勅許協会 (Chartered Institute of Public Finance and Accountancy) から委員が派遣されている。1976年2月1日から ASSC は, 英国における主要な6会計士団体の全体的な協議機関である会計団体諮問委員会 (Consultative Committee of Accountancy Bodies——以下 CCAB を略す) の会同委員会 (86年1月1日以降は CCAB 自体の一委員会) として再編成され, 会計基準委員会 (Accounting Standards Committee——以下 ASC と略す) と改名されている。AS(S)C の第一の目的は, 会計諸概念を定義し, 会計実務に関する権威ある基準として「基準会計実務書」(Statement of Standard Accounting Practice——以下 SSAP と略す) を作成することにある。<sup>(1)</sup>

しかしながら, SSAP はピース・ミール方式により個々の会計問題ごとに切り離して取り扱われ, しかも, 実務から帰納する実用的アプローチ (pragmatic approach) によって作成されるため, SSAP 間に首尾一貫性が欠如し, 多くの代替的方法が容認されている。ツウィーディー (D.P.Tweedie) が指摘しているように, その根本的欠陥は, 会計報告書の目的に関する議論を行うことなく, 会計基準を設定してきたことによる。そこで ASSC は, 「財務報告書の基本目的および利用者のニーズの再検討が不可欠である」<sup>(2)</sup>と認識し, 公表財務報告書の範囲と目的を検討するディスカッション・ペーパーとして『コーポレート・レポート』(The Corporate Report) を1975年7月に公表した。このディスカッション・ペーパーでは, 会社報告書の範囲・利用者のニーズ・基本目的, 追加的な財務情報・計算書の種類, 財務諸表における会計諸概念・測定基準等が, 現行会計制度にとらわれることなく, 理念的に考察されている。

パーカー (R. H. Parker) も評しているように、『コーポレート・レポート』は「法規や会計基準に説明されなかった革命的な著作」<sup>(4)</sup>であり、会計人が現実に直面している解答を示すことを目的とするものではなく、会社報告書に関する将来の議論の出発点として用意されたものである。<sup>(5)</sup>基準設定に対する理論的アプローチ (theoretical approach) が展開されており、1971年11月に公表された SSAP 2 号「会計方針の開示」(継続企業、発生主義、継続性、慎重性といった基本的会計概念が取り扱われている) を別にすれば、ASSC 設立後における「概念的フレームワーク」の原点として位置づけられるであろう。

『コーポレート・レポート』は、公共的アカウンタビリティ (public accountability) という概念を導入することによって、利害関係者を投資者、従業員、取引業者のほかに、アナリスト・アドバイザー、政府および一般大衆にまで広げた。<sup>(6)</sup>そこでは、財務報告の目的を利用者の意思決定に有用な情報の提供にあるとする「意思決定・有用性アプローチ」(decision-usefulness approach) が採用されている。この目的を達成するためには、会社報告書は目的適合性、理解可能性、信頼性、完全性、客観性、適時性および比較可能性<sup>(7)</sup>といった特質を具備しなければならないとされた。

さらに、会社報告書の現状およびそれに伴う弱点を備うために、貸借対照表、損益計算書、資金計算書という現行の財務諸表の体系に加えて、付加価値計算書、雇用報告書、対政府取引計算書、外貨建取引明細書、将来予測説明書、会社目的説明書の提供が勧告されている。<sup>(8)</sup>

『コーポレート・レポート』によれば、損益計算書は業績の測定 (measurement of performance) に関連する一方で、資本維持と利益処分可能性の測定 (measurement of capital maintenance and income distributability) にも利用される。もし価格変動時に取得原価主義 (historical cost basis) が採択されるならば、収益がカレントな価格で計上されるのに対し、費用は過去の取引価格に基づいて測定され、同一価格水準での費用・収益対応計算は不可能となる。したがって、業績の過大表示・過小表示が生じ、資本維持は保証できない。また、資産もそれぞれ取得時点の異なった価格水準で評価され、貸借対照表上の会計

数値の同質性が阻害される。ASSC は、1975年現在の段階において、財務諸表の作成に取得原価主義を採用しなければならないとしながらも、これだけでは不適切であり、時価主義 (current value basis) の導入が情報利用者のニーズに応えるために必要であると考えている。そこで、(1)取得原価主義 (①取得原価法、②現在購買力基準) および(2)時価主義 (①取替原価法、②正味実現可能価値主義、③正味現在価値基準、④企業にとっての価値基準) を検討し、長所・短所を指摘した。<sup>(9)</sup>『コーポレート・レポート』は、前記の測定基礎のうち「企業にとっての価値」(value to the firm) に好意的である。しかし、結論として、どの測定基準も利用者ニーズのすべてを満たすことができないので、異なる利用者ニーズに応えるように考案された多数の適切な測定基準、たとえば「多欄式表示」(multi-column presentation) の利用によって、業績・財政状態<sup>(10)</sup>に対する数値を付与することが提唱されている。

当時の ASSC の見解によれば、実行可能かつ標準化された時価主義会計が展開されるまでは、暫定的 SSAP 7 号 (1974年公表) で示された方法 (インフレ修正会計) による財務諸表が提供されるべきであり、しかも、暫定的 SSAP 7 号が採用しているような補足的財務諸表としてではなく、主要財務諸表として報告されるべきである。そして、一般物価修正を加えた時価法が業績・財政状態を測定する最善の手段を提供するであろうことは、近いうちに明らかになると信じられている。<sup>(11)</sup>つまり、『コーポレート・レポート』は、前田貞芳教授も述べられているように、短期的には取得原価とインフレ修正原価を核とする多欄式報告書 (multi-column reports) を、基本的・長期的には時価情報も含む多欄式報告書を提唱しているとみる<sup>(12)</sup>ことができる。

1981年1月に、『ワッツ・レポート』(Watts Report) と通称されている『会計基準の設定』(Setting Accounting Standards) が ASC によって公表されたが、このレポートでは、基準設定機関の構成・基準設定プロセスの改善等の提案とともに、将来の会計基準設定のための財務会計および財務報告に関する概念的フレームワークの必要性が認識<sup>(13)</sup>されている。しかし、概念的フレームワークの作成は、実行に移されなかった。

そこで87年11月にディアリング (R.Dearing) を委員長とする「再検討委員会」(Review Committee) が設置され、その答申書として88年9月に『会計基準の作成』(*The Making of Accounting Standards*) を公表している。この『ディアリング・レポート』では、会計基準の作成・公表権を有する会計基準審議会 (Accounting Standards Board—以下 ASB と略す) の設置 (ASC には作成権があったが、公表権はなかった)、会計基準の法的裏付け (legal backing) の強化などの意見のほかに、『ワッツ・レポート』と同様に、概念的フレームワークの作成が主張されている。つまり、概念的フレームワークの欠如は、会計基準設定と会計基準適用における欠陥をもたらすとの認識に立ち、FASB、IASC 等で行われた概念的フレームワーク作成の作業を参考にすべきであるとしている。そのため、ICAEW は1987年に (イギリス出身の) ソロモンズ (D.Solomons) 教授に概念的フレームワークの作成を依頼<sup>(14)</sup>した。ASC の概念的フレームワークとして、ソロモンズの執筆による『財務報告基準のためのガイドライン』(*Guidelines for Financial Reporting Standards*—以下『ソロモンズ・レポート』という) が ICAEW より1989年3月に公表され、ASC に提出されている。

『ソロモンズ・レポート』も、投資者を代表した利用者の「意思決定・有用性アプローチ」を採用し、一般目的外部財務報告 (general purpose external financial reporting) の機能を、①企業の財務業績 (financial performance) および状況を評価すること、②財務業績の管理に責任がある人の業績を評価すること、③当該企業に対する投資・貸付け、当該企業との取引、雇用について意思決定を行うことに関心のある多様な利用者に情報を提供することにあるとしている。ここに「財務業績」とは、所有主・従業員のために利益をあげるため、債権者の請求を満たすため、独立したエンティティとして企業の継続的存在 (continued existence) を保証するような方法で企業の業務を遂行するための能力を意味する。この財務業績の定義は、「生存性を有する収益性」(profitability with viability)<sup>(15)</sup>と要約される。

収益性と生存性を構成要素とする「財務業績」に重点を置く外部財務報告の

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

機能は、現在および潜在的な投資者・債権者・従業員・顧客のニーズに基づくとされる。一般目的財務報告に対する4種類の利用者グループの利害は、彼等のニーズが合理的に満たす一組の報告書に許容できる共通性を十分に持っているけれども、それぞれの利害関係者は、収益性と生存性に対する重点の置き方に相違はある。たとえば、投資者は他の利害関係者より収益性に興味があるし、債権者、ほとんどの従業員および契約を有する顧客は、企業の存続に主に関心があり、存続の前提条件の範囲でのみ収益性に関心を持つ<sup>(16)</sup>。

一般目的財務報告の主要な利用者の関心は、彼等が利害を有する企業の収益性と生存性にあるので、少なくとも(a)利益創出能力 (capacity to generate income) および(b)支払能力 (solvency) を表示する財務諸表の提供が要求される。現在、これらのニーズを満たす財務諸表は損益計算書と貸借対照表であるが、「企業の収益性とその生存性との連結環は、そのキャッシュ・フローに見い出されるべきある<sup>(17)</sup>」として、キャッシュ・フロー計算書が一般目的財務報告書の一つとして作成される。

『コーポレート・レポート』と同様に『ソロモンズ・レポート』も、会計情報を有用にする特性を問題にする必要があるとして、財務情報の質的特徴を検討する。ここで列挙・説明される質的特徴は、目的適合性、信頼性、継続性、中立性、実行可能性であり、識読特性としての重要性である<sup>(18)</sup>。

測定問題に関しては、取得原価主義モデルの欠陥を指摘した上で、可能な限り利用者のニーズを満たすために改善されたモデルを提案する。その改善モデルに必要な概念として、「企業にとっての価値」(value to the business) と「実質的財務資本の維持」(maintenance of real financial capital) が強調され<sup>(19)</sup>た。「企業にとっての価値」概念のもとでは、当該資産の取替原価 (replacement cost)、正味実現可能価値 (net realisable value) および現在価値 (present value) を比較して、最も有利な結果が生じるように資産を評価することが仮定されている。「企業にとっての価値」は、特定の価値を示すものではなく、取替原価と回収可能額 (すなわち、正味実現可能価値と現在価値との高い額) の低い額である。資本維持 (すなわち損益計算) に関しては、所有主

の立場から購買力資本維持が採用される。購買力資本維持会計では、インフレーションのもとで不安定な名目貨幣単位に代えて、期末時点の購買力を表わす実質的貨幣単位による会計数値が得られ、かつ、一般購買力損益が把握される。『ソロモンズ・レポート』が提唱する「現在原価・安定購買力モデル」(current-cost-constant-purchasing-power model)は、一般物価水準変動(インフレの影響)と個別価格変動のどちらも認識し、実質的財務資本の維持に基礎を置くものである。

ICASにおいても、マクモニーズ(McMonnies)の編纂による『会社報告書の改善』(*Making Corporate Reports Valuable*——以下『マクモニーズ・レポート』という)が1988年に公表され、会計研究のための首尾一貫したフレームワーク(a consistent framework for accounting research)を提案している。『マクモニーズ・レポート』は、ICASの研究委員会による討議文書(discussion document)として提出されたものであり、現行の会社報告書の主要な欠陥(major failings of present corporate reports)を指摘するとともに、会計実務の変更(change in accounting practice)に刺激を与えるように会計の概念的フレームワークを論議したものである。<sup>(20)</sup>

この討議文書によれば、すべての財務報告書は経済的実態(economic reality)を反映すべきであるが、現行の財務報告には多くの不備な点が内在する。すなわち、経済的な実質内容(economic substance)よりも法律上の取引形態(legal form of transactions)が重視されているので、会社報告書は経済的実態を反映せず、将来よりも過去に焦点を合わせている。また、価値(value)よりも原価(cost)が重視されるので、余りにも利益(profit)に注意を払い、富(wealth)およびその変動に注意を向けていない。<sup>(21)</sup>

このような主要な欠陥を克服する形で、会社報告書を改善する概念的フレームワークが試論的に展開されるのである。ただし、『コーポレート・レポート』および『ソロモンズ・レポート』で検討されていた「会計情報の質的特徴」については、特に触れていない。会社報告書の目的を「意思決定・有用性アプローチ」の側面から捉える点では共通するが、情報利用者の範囲、会社報告書

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

の種類, 測定基礎といった実質的内容について、『マクモニーズ・レポート』はきわめて特徴のある見解を開陳している。

## Ⅱ 『マクモニーズ・レポート』の概要

### 1 情報利用者およびその情報ニーズ

『マクモニーズ・レポート』は、会社報告書の外部利用者を投資者、資金貸付者、従業員、取引業者の4グループに限定し、『コーポレート・レポート』で列挙されていたアナリスト・アドバイザー、政府、一般大衆を除外する。なぜなら、アナリスト・アドバイザーは報告エンティティに関する情報について直接的権利を有しないし、会社報告書を他の利害関係者の代理人として利用するに過ぎないからである。政府は情報をいつでも要求することができ、一般大衆の利害は他のグループの利害によりカバーされることにより、大衆の代理人としての政府によって擁護されているからである。<sup>(22)</sup>『マクモニーズ・レポート』も、『ソロモンズ・レポート』と同様に、一般目的財務報告の情報利用者を上記4グループに狭く限定している。その上で、外部利用者グループの基本的情報ニーズ(fundamental information needs)<sup>(23)</sup>を次のように要約する。

- (a)会社目的を知り、その目的に対する業績を評価すること
- (b)前期と比較できるような現在の富の合計(total wealth)およびその変動額の理由を知ること
- (c)将来における事業展開およびそのために必要な財務的資源・その他の資源を判断すること
- (d)過去・現在・将来の経済的環境に関する適切な情報を持つこと
- (e)所有関係と管理(ownership and control)および取締役・役員の経験・経歴を知ること

さらに、下記のような項目も外部利用者にとって有用となると信じられている。<sup>(24)</sup>

- (i)直近の会計期間の実際の業績、および事前に公表された当該期間の計画と



の比較

(ii)実際の業績および計画の重要な相違に関する経営者の説明

(iii)現在および将来の会計期間に対する経営者の財務計画 (management's financial plan), およびそれを作成する際に用いた主要な前提の説明

このような情報は、利用者に対して当期の経営者の計画ばかりではなく、過年度における業績に基づく経営者の計画の信頼性 (reliability) を判断する情報も提供している。つまり、(a)(b)(c)および(i)(ii)といった情報は、受託責任に係る投資者の利害 (investors' stewardship interests) を満足させ、(c)(d)および(iii)は彼等の将来の利害を充足させる。投資者は経営者の受託責任とともに、将来の見通し (future prospects) にも関心を持っているわけである。したがって、会社報告書は将来の業績に関して予測できるように十分な量的・質的信息 (sufficient quantitative and qualitative information) を提示しなければならない。<sup>(25)</sup> その場合、将来に関する予測を付与することは、正確性 (precision) を犠牲にするかもしれないが、そのことは有用性 (usefulness) を増すことができる。経営者にとっては不承不承のこと (reluctance) であるかもしれないが、より広範な情報の外部開示 (wider external disclosure) は次のような効益 (benefits) を内包している<sup>(26)</sup>のである。

- ①利用できる情報が多ければ多いほど、流布される情報が多方面であれば多方面であるほど、インサイダーが自らの利益のために情報を利用する傾向は少なくなる。
- ②市場に利用可能な情報の量と質を高めることにより、市場の効率性に役立ち、当該エンティティの評価を改善できる。
- ③投資者による経営者の統制および彼等の意思決定 (control of investors over management and their decisions) が改善される。
- ④投資者はエンティティの過去・現在・将来に関する判断を行うが、それらの判断の基礎となる強固な基盤が提供される。
- ⑤将来志向的なスタンス (forward-looking stance) を取るエンティティの評価が高められる。

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

さらに『マクモニーズ・レポート』は、経営者の情報ニーズについても言及している。つまり、内部情報利用者としての経営者は、エンティティの目的を効率的に達成できる現在・将来の情報を必要とするが、彼等の情報ニーズは前述の外部利用者の基本的情報ニーズ(ただし、(e)を除く)と基本的に同じであると指摘<sup>(27)</sup>されている。

このような情報ニーズの観点から、既存の財務諸表の問題点が指摘された。たとえば、貸借対照表は原価、再評価額および修正数値の寄せ集め(a hotch-potch of costs, valuations and adjusted figures)にすぎず、損益計算書は企業の財務的富(an enterprise's financial wealth)の変動を省略している<sup>(28)</sup>ので現実的な損益を提供していない。『マクモニーズ・レポート』は、外部利用者(とりわけ投資者)および経営者の双方に役立つ基本的会計報告書として、資産・負債計算書(Assets and Liabilities Statement)、操業計算書(Operations Statement)、財務的富変動計算書(Statement of Changes in Financial Wealth)、利益処分計算書(Distributions Statement)といった4種類の財務諸表の作成を提案する。さらに会社目的の達成度とその評価を行うために、会社目的説明書(Statement of Corporate Objectives)の提供が勧告され、将来の財務状況に関する情報(information on the probable financial status)として三年間の財務計画(a three year financial plan)、将来のキャッシュ・フロー<sup>(29)</sup>予測(a forecast of the cash flow)の開示が要求されている。

## 2 会計報告書の種類

### (1)基本的報告書

#### ①資産・負債計算書

現在の貸借対照表では、資産の評価に首尾一貫性(consistency)が欠如し、したがって資産の合計額(sum total of assets)は無意味な数値となっている。財政状態(financial position)を示すためにこの合計額を負債額と結びつけても、何の価値もない<sup>(30)</sup>。資産の混成的性質(heterogeneous nature of assets)に関する問題は、短期的には定期的な再評価(regular revaluations)を要求する

図表1 資産・負債計算書

所有地の市場価値		12,500
設備の市場価値		22,170
子会社株式の市場価値		12,984
その他の投資の市場価値		5,468
車輛の市場価値		3,315
棚卸資産の市場価値		51,092
債権		44,621
現金		10,471
		<u>162,621</u>
長期借入金の市場価値	(19,231)	
債務	(28,008)	
繰延税金	(29,304)	
		<u>(76,543)</u>
正味識別可能資産		<u>86,078</u>
市場資本化額		<u>123,750</u>

脚注：個々の資産・負債の価値によって示される会社の価値およびロンドン株式取引所における株価によって示される市場資本化額との差額に、急激かつ重大な増加がある。この増加は下記の事項によるものと思われる。

(a)わが社の業界の株式を投資者が成長株とみなした我々の業界の製品の市場の増大とその需要の増加

(b)XYZ社による公開買付の噂

(c)わが社の純資産の価値がゆっくりした率で上昇してきた時の株式取引所の一般的上昇

決算日と本報告書が取締役会により承認される日との間に、ロンドン株式取引所においてわが社の株価に多少（1株当たり2ペンス）の上昇があった。

ことによって部分的に克服できるであろう。すべての固定資産は、少なくとも5年毎に再評価されるべきである。長期的には、可能な限り公正に財務的富を表示するために、毎年、価値基準（value basis）に基づく「資産・負債計算書」が作成されなければならない。その価値基礎として、単一的に正味実現可能価値が採択されている<sup>(31)</sup>（測定基礎に関しては、後述される）。

すなわち、資産・負債計算書とは、貸借対照表日における資産と負債を正味実現可能価値で評価した計算書である。この計算書の目的は、正味実現可能資産の合計（total of net realisable assets）を示すとともに市場資本化額

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

(market capitalisation)をも追加表示し、当該差額を明確にすることである。市場資本化額は、外部的に検証可能な将来キャッシュ・フローの予測値であり、一般に現在の株価 (current share quotations) に反映される。投資者は、当該差額を理解するための理由を知ることができ、投資決定にとって有用である。また、この計算書によれば、市場価値 (market value) に基づいているので、企業合併等の際に、現行の貸借対照表よりは利益操作の余地 (room for manipulation) が少ない。資産・負債計算書は現行の貸借対照表に該当するが、その様式は図表 1 のとおりである。

## ②操業計算書

操業計算書とは、売買 (trading) および操業 (operations) によって増加した財務的富を計算する報告書であるが、現行の損益計算書とは下記の点で異なる。<sup>(33)</sup>

- (a)減価償却費 (depreciation charge) がない。
- (b)棚卸資産が正味実現可能価値で計上される。

図表 2 操業計算書

継続的活動からの損益：		
売上高		307,694
控除：市場価値による期首棚卸資産	(63,535)	
当期仕入高	(227,677)	
市場価値による期末棚卸資産	51,092	
	(240,120)	
営業費用	(31,418)	
		(271,538)
		36,156
受取配当金		920
非継続的操業からの損益		(720)
異常事象からの損益		1,000
前期損益修正		(1,716)
		35,634
控除：法人税		(12,760)
操業により増加した財務的富		22,874

(c)固定資産の例外的または異常な利得・損失 (exceptional or extraordinary gains or losses) は、下記の財務的富変動計算書で取り扱われる。

簡単な操業計算書の様式は、図表 2 で示されている。<sup>(34)</sup>

### ③財務的富変動計算書

財務的富変動計算書は、当該期間における企業価値の変動 (change in the worth of the business) を示す計算書であり、たとえば設備の価値減少 (decrease in value of plant)、車両の価値減少 (decrease in value of vehicles)、上場有価証券の価値増加 (increase in value of quoted investment) 等が計上される。この計算書における財務的富の変動額 (change in financial wealth) は、決算日現在のボンデで測定されるべきである。インフレが激しい場合には、期首の純資産額に小売物価指数 (retail price index) を適用し、その結果を当該計算書で算出された財務的富の変動額から控除することによって、財務的富の実質的変動額 (real change) が表示されるならば、投資者にとって有用である<sup>(35)</sup>かもしれない。簡単な財務的富変動計算書の様式は、図表 3 のとおりである。

図表 3 財務的富変動計算書

操業により増加した財務的富	22,874
上場有価証券の価値増加	1,111
社債の減少	4,991
	<u>28,976</u>
設備の価値減少	(1,089)
子会社株式の価値減少	(3,000)
車輛の価値減少	(1,466)
棚卸資産の価値減少	(3,456)
	<u>(9,011)</u>
当該年度の財務的富の処分可能な変動額	19,965
処分量	(6,444)
	<u>13,521</u>
増資額	10,000
当該年度中の財務的富の変動額	<u>23,521</u>
市場資本化額の変動額	<u>48,750</u>

#### ④利益処分計算書

利益処分計算書は配当に関する状況を示す計算書であるが、測定基礎として正味実現可能価値が採られている。つまり、この計算書は、前述の財務的富変動計算書における財務的富の変動額と前期繰越利益 (retained surpluses from previous periods) を合算し、当該エンティティの財務的富の増加額から支払可能となる配当 (dividends being payable out of the increase in the financial wealth) を明らかにしている。株主 (shareholders) は、操業または純資産の変動によって生じた財務的富の純増加額を現金または証書配当 (cash or script dividend) で分配される権利がある。ただし、インフレ期には、株主の実質的資本維持の立場から、期首の株主拠出資本価値 (value of the shareholders' contributed capital) に小売物価指数を適用したインフレ修正 (inflation adjustment) が施されて、処分可能額が算定される。利益処分計算書の様式は、<sup>(36)</sup>図表4によって示されている。

図表4 利益処分計算書

当該年度の財務的富の処分可能な変動額	19,965
インフレ修正額	—
	19,965
前期繰越利益	21,449
処分可能利益	41,449
中間配当額	(2,578)
期末配当額	(3,866)
	(6,444)
次期繰越利益	34,970
(本年度はインフレがないと仮定する)	

#### (2)追加的計算書・情報

上述の4つの計算書が基本的報告書として作成されるが、既存の財務諸表とは著しく異なる内容・体系となっている。とりわけ、新規に導入される「財務的富変動計算書」は、損益計算書に該当する操業計算書において認識されない

固定資産の例外的または異常な利得・損失を収容する財務報告書であった。『マクモニーズ・レポート』も、会社報告書の利用者（ただし、内部の経営者も含む）に対する情報の有用性の観点から「意思決定・有用性アプローチ」を採っているが、多様な利用者の情報ニーズに対応するために多欄式表示を提案した『コーポレート・レポート』とは異なり、前述の基本的情報ニーズを満たすことができるように、単一の測定基礎として正味実現可能価値に基づく4種類の基本報告書の作成を主張しているのである。

さらに、会社報告書を改善するために、基本的財務報告書に加えて、キャッシュ・フロー計算書 (cash flow statement)、セグメント別情報 (information by segment) の提供が勧告されている。その他の必要な情報 (other necessary information) <sup>(37)</sup> として、下記事項の開示も要求される。

- (a) 関連当事者に関する情報 (information on related parties)
- (b) 不確実性を免れない会計領域に関する情報 (information on accounting areas subject to uncertainty)
- (c) 適切なイノベーションに関する報告書 (statement on relative innovation)
- (d) 研究・開発の有効性・先行時間に関する情報 (information on effectiveness and lead-time of research and development)
- (e) 経済的環境に関する情報 (information on the economic environment)
- (f) 比較操業統計値 (comparative operational statistics)
- (g) 人的資源に関する情報 (information on staff resources)
- (h) (外部利用者に対してのみ) 所有関係、経営者および彼等の責任に関する情報 (information on ownership, management and their responsibilities)

### 3 測定の概念的フレームワーク

基本的報告書の内容から明らかであるように、測定基礎として、単一的に正味実現可能価値が採用され、『コーポレート・レポート』や『ソロモンズ・レポート』が重視した「企業としての価値」は拒否されている。『マクモニーズ・レポート』は、測定基礎の採用判定基準を「加法性」(additivity) と「現

実性」(reality)に置き、最終的に正味実現可能価値を採ったのである。ここでいう「加法性」とは、計算書の数値が加算される場合、その数値のすべてが、それ自体に付与される数値のそれぞれと同じ意味を持つ合計額であるということであり、「現実性」は、計算書の数値が理性のある熟練した人々の間で広範に異なるのではなく、熟練を要する意見の範囲に収束される事実に類似している。この加法性と現在性を選定基準にして、それぞれ側定基礎が検討される。つまり、取得原価では異なる日の貨幣が加えられ、加法性を満たさないし、過去の金額(取得原価)は現在の経済的事実を示さないという意味で現実性にも適合しないので、測定基礎として不適であるとされた。取替原価は、加法性も現実性も満足させるが、技術変化がある場合とか取替えが予定されていない場合に実務上の問題が残る。現在価値は、投資決定のための理論的な測定基礎であり加法性を満たすが、計算上の不確実性・主観性のために現実性をクリアできない。正味実現可能価値は、処分の困難な特殊な設備・機械を除いては、<sup>(38)</sup>加法性も現実性も満たしている。

このように、測定基礎の選定基準である「加法性」と「現実性」を満たす測定基準は、取替原価会計と正味実現可能価値主義であるが、「取替原価会計」<sup>(39)</sup>は次のような理由により拒絶された。

- (a)資産は取り替えられるという仮定に立っている。
- (b)技術改善がある場合、取替原価の評価に重大な実践上の問題が起こる。
- (c)恣意的な減価償却費計算という原価配分が、なお要求されている。
- (d)取替原価は、原価基礎の測度(cost-based measure)であり、価値(worth)を表現していない。企業活動は価値を付加することにより、したがって財務諸表は価値を反映しなければならない。
- (e)取替原価は、経営者が行う資産取替決定や価格設定といった特殊なケースのみに有用であり、定期報告のためのものではない。

他方、『マクモニーズ・レポート』によれば、「正味実現可能価値」は測定基礎として、下記のようなメリットを具有していると主唱される。<sup>(40)</sup>

- (a)正味実現可能価値は、市場で容易に観察でき、客観的である。



- (b)正味実現可能価値は、投資者・その他の利用者にとって容易に理解可能な価値である。
- (c)正味実現可能価値を用いれば、減価償却費計算のような恣意的な意思決定 (arbitrary decisions) が回避される。
- (d)正味実現可能価値による会計数値は、エンティティの全体価値 (overall value) の指標であり、前述したように、市場資本化額を同時に開示すれば、企業評価にとって有効である。
- (e)正味実現可能価値による情報は、流動性の評価やエンティティの潜在的適応能力の測度 (a measure of an entity's potential adaptability) にとって目的適格的である。さらに、エンティティの正味資産の市場価値は、現在の活動から他の活動に変更する能力の測度も提供する。
- (f)正味実現可能価値を採用すれば、異なるエンティティの財務諸表の比較可能性がより一層高まる。
- (g)正味実現可能価値を利用すれば、資産購入時点の相違による財政状態の歪曲が回避され、個別エンティティの期間比較可能性がより一層高まる。

しかしながら、『マクモニーズ・レポート』は、正味実現可能価値に対する批判も次のように開陳し、その上で反論を加える。<sup>(41)</sup>

- (a)正味実現可能価値は、資産の処分ではなく利用の継続を決めた継続企業 (continuing business) にとっては目的適合性がない。

しかし、流動性が重要でない企業を心に描くことは困難であり、正味実現可能価値は、流動性に対する潜在性 (potential for liquidity) の指標となっている。また、資産を処分して受け取る収入額を考慮しないで、資産利用の継続の決定を正当化することは困難である。

- (b)専門化され、規制された資産集約型産業における固定資産にとっては、正味実現可能価値は、当該資産の使用価値 (use value) の示さない非現実的な価値を付与する傾向がある。

しかし、正味実現可能価値が低い資産の使用価値は、将来その資産が生み出すキャッシュ・フローに反映される。

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

- (c)正味実現可能価値のもとでは、期首と期末の正味実現可能価値の差額が当該期間の減価償却費として計上されるので、業績について誤った測定値(misleading measures)を提供する傾向がある。この価値下落は、当該資産の利用というものを反映せず、無意味な成果を提供している。

しかし、過剰かつ非現実的な減価償却費の困難性は、伝統的な損益計算書に該当する操業計算書ではなく、財務的富変動計算書を通じて、原価と正味実現可能価値との変動額あるいは期首と期末の正味実現可能価値の変動額を反映させることによって解決される。

以上のように、『マクモニーズ・レポート』は理論的な測定基礎として、徹頭徹尾、正味実現可能価値を提唱した。それとともに、正味実現可能価値を実務上適用する際に考慮すべき事項も下記のように示している。<sup>(42)</sup>

- (a)強制売却(forced sale)を強いられている環境でない限り、評価は通常の処分(orderly disposals)に基づくべきである。
- (b)正味実現可能価値の利用は、資産および負債に等しく適用される。
- (c)処分費用(disposal costs)に対して引当てが行われるべきである。
- (d)実践可能な限り、資産グループよりは個々の資産・負債ごとに評価されるべきである。
- (e)正味実現可能価値の利用に懐疑的である場合には、鑑定人、建築家、競売人、損害査定人等のような専門の評価人(professional valuers)が会計人に代って適切に評価する。

### Ⅲ むすび——卑見にかえて

既存の会社報告書を改善するために提案された『マクモニーズ・レポート』は、きわめて特異な見解を披瀝していた。とりわけ、基本的報告書および測定基礎に関しては、大胆な内容が展開されている。

すなわち、会社報告書の中核をなす会計計算書は、複式簿記と不可分な現行の貸借対照表、損益計算書を中心とするものではなく、財務的富の状態および

図表5 総認識利得・損失計算書

	1993年 百万ポンド	1992年 (再表示済み) 百万ポンド
当期利益	29	7
固定資産の再評価に係わる未実現剰余金	4	6
投資有価証券の未実現利得(損失)	(3)	7
	30	20
外貨表示純投資に係わる外貨換算差額	(2)	5
当期の総認識利得・損失	28	25
前期損益修正	(10)	
前期末後に認識された総利得・損失	18	

出所：Accounting Standards Board, *Financial Reporting Standard 3 "Reporting Financial Performance"*, 1992, Illustrative Examples. 田中弘=原 光世共訳『イギリス財務報告基準』中央経済社，平成6年，193頁。

<sup>(43)</sup> その変動を中心とするものであった。企業の財務的富の変動（すべての利得・損失）を，実現・未実現を問わず，操業計算書または財務的富変動計算書に収容・計上している。財務業績（または財務的富の変動）の構成要素を区分して表示する目的は，財務諸表の利用者が一会計期間の業績を理解し，さらに将来の業績あるいはキャッシュ・フローを予測できるようにすることにある。このような財務業績の構成要素の区分開示（separate disclosure of components of financial performance）は，ASBが1992年10月に公表した財務報告基準第3号「財務業績の報告」（*Financial Reporting Standard 3 "Reporting Financial Performance"*——以下FRS3と略す）に受け継がれている。FRS3では，多様な利用者の情報ニーズを満たすために提供される主要財務諸表として，損益計算書，貸借対照表，キャッシュ・フロー計算書のほかに，総認識利得・損失計算書（statement of total recognised gains and losses）の作成が新しく要求されているが，この総認識利得・損失計算書には，損益計算書に計上されない株主帰属の剰余金の変動である資産評価益，外貨換算調整の変動額などが計上され<sup>(44)</sup>る。測定基礎を異にするが，「総認識利得・損失計算書」は，『マクモニーズ・レポート』において基本的報告書の一つとして提案されていた「財務的富変動

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

計算書」の理念・様式を踏襲した計算書となっている。英国においては、「財務的富変動計算書」を原型とする「総認識利得・損失計算書」が、既に主要財務諸表の一つとして導入・実務化されるに至っている。

測定基礎に関しては、『マクモニーズ・レポート』はその選定基準に「加法性」と「現実性」を求め、この基準を満たす測定基礎として「正味実現可能価値」(時価)を主張した。正味実現可能価値は、会計計算書作成時点における販売価格を基礎とするので加法性の基準を満たし、資産が実現されると期待できる価値として現実性の基準も充足するとされている。<sup>(49)</sup>

現在における利害関係者のためには、加法性と現実性を具有する現在の価格(current price)で測定・表示された財務諸表がより目的適合的であり、有用性を備えているものと思われる。したがって、一般目的財務報告書は、取得原価主義会計の基本的枠組みの中で補足情報・脚注開示を利用する従来の財務報告制度からの離脱を図り、多様な利害関係者の情報ニーズを充足させるために、資産時価・費用時価主義会計を基調とした方が適切であるかもしれない。すなわち、資産時価・費用時価主義に基づいて主要財務諸表を作成した上で、付随情報として資産原価・費用原価に基づく補足情報・脚注注記の開示を行うアプローチも考えられる。現在の利用者にとっては、現在時点における時価によって表現された財務数値が、より有用であると言わなければならない。しかしながら、売却・処分を目的としない固定資産の時価として、正味実現可能価値は不適當であろう。利用目的資産である固定資産には、再生産能力を表す「再調達原価」(Wiederbeschaffungskosten)または「取替原価」(replacement cost)が付されるべきである。

#### [注]

- (1) Raymond K. Ashton, *UK Financial Accounting Standards: A Descriptive and Analytical Approach*, Woodhead-Faulkner Ltd., 1983, pp. 4-5.  
David Alexander, *Financial Reporting: The theoretical and regulatory framework*, Van Nostrand Reinhold (UK) Co. Ltd., 1986, p. 161.  
菊谷正人『英国会計基準の研究』同文館、昭和63年、4-5頁。

- (2) D.P. Tweedie, "Standards, Objectives and the Corporate Report" in Ronald Leach and Edwards Stamp (eds.), *British Accounting Standards*, Woodhead-Faulkner Ltd., 1981, p. 173.
- (3) Accounting Standards Steering Committee, *The Corporate Report* (以下 *Corporate Report*), 1975, p. 7.
- (4) R.H. Parker, *Macmillan Dictionary of Accounting*, The Macmillan Press Ltd., 1984, p. 46.
- (5) *Corporate Report*, p. 7.  
江村 稔監訳・早川栄子稿「イギリス会計基準委員会『コーポレート・リポート』」『企業会計』1976年8月号, 118頁.
- (6) *Corporate Report*, paras. 1.5 and 1.9.
- (7) *Ibid*, paras. 3.2-3.10.
- (8) *Ibid*, paras. 6.5-6.42.
- (9) *Ibid*, paras. 7.15-7.37.
- (10) *Ibid*, para. 7.38.
- (11) *Ibid*, paras. 7.42 and 7.43.
- (12) 前田貞芳「英国における会計報告枠組の展開——『会社報告書』と『D. Solomons のガイドライン』の対比を通じて——」『武蔵大学論集』第37巻第2～5号, 1990年3月, 316頁.
- (13) Accounting Standards Committee, *Setting Accounting Standards*, 1981, para. 7.1.
- (14) Ron Dearing (The Dearing Report), *The Making of Accounting Standards (Report of the Review Committee)*, presented to the CCAB, 1988, paras. 5.5, 5.6, 7.2 and 7.3.
- (15) David Solomons, *Guidelines for Financial Reporting Standards*, Institute of Chartered Accountants in England and Wales, 1989, p. 9.
- (16) *Ibid*, pp. 10-11.
- (17) *Ibid*, pp. 13.
- (18) *Ibid*, pp. 30-31.
- (19) *Ibid*, pp. 51-57.
- (20) Institute of Chartered Accountants of Scotland, *Making Corporate Reports Valuable*, 1988, pp. 10-11.  
『マクモニーズ・レポート』は、スコットランド勅許会計士教育財団 (Scottish Chartered Accountants' Trust for Education) の資金援助の下に、ショー (J.C. Shaw) を議長とする研究委員会により作成され、マクモニーズによって編集された。11人の委員会メンバーの中には、ASBの初代委員長であるツウィーディーも含まれている (*Ibid*, p. 12) .

英国における会計の概念的フレームワーク(菊谷)

- (21) *Ibid.*, paras 1.2 and 1.13.
- (22) *Ibid.*, paras. 3.5–3.10.
- (23) *Ibid.*, para. 3.11.
- (24) *Ibid.*, para. 3.12.
- (25) *Ibid.*, paras. 3.13 and 3.17.
- (26) *Ibid.*, paras. 3.18–3.19.
- (27) *Ibid.*, paras. 2.5 and 3.14.
- (28) *Ibid.*, paras. 4.1.
- (29) *Ibid.*, paras. 5.4, 7.46 and 7.52.
- (30) *Ibid.*, paras. 4.4.
- (31) *Ibid.*, paras. 5.6–5.7.
- (32) *Ibid.*, paras. 7.12–7.20.
- (33) *Ibid.*, paras. 7.21.
- (34) *Ibid.*, paras. 7.22.
- (35) *Ibid.*, paras. 7.23–7.25
- (36) *Ibid.*, paras. 7.27–7.28 and 7.30–7.31.
- (37) *Ibid.*, paras. 7.35–7.44.
- (38) *Ibid.*, paras. 6.4–6.9.
- (39) *Ibid.*, paras. 6.42–6.26.
- (40) *Ibid.*, paras. 6.20.
- (41) *Ibid.*, paras. 6.22–6.23.
- (42) *Ibid.*, paras. 6.27–6.28.
- (43) 前田貞芳「英国における新しい会社会計報告書枠組の探求——ICAS, *Making Corporate Reports Valuable* の吟味——『武蔵大学論集』第38巻第5・6号, 1991年3月, 27頁.
- (44) Accounting Standards Board, *Financial Reporting Standard 3 “Reporting Financial Performance”*, 1992, para. 36. 田中 弘=原 光世共訳『イギリス財務報告基準』中央経済社, 平成6年, 173頁.
- (45) Institute of Chartered Accountants of Scotland, *op. cit.*, paras. 6.8–6.9.